

2023年4月11日

文京区長 成澤廣修 様

文京区教育委員会 教育長 加藤 裕一 様

日本共産党東京都議会議員団 都議会議員 福手 ゆう子

日本共産党文京区議会議員団 区議会議員 萬立 幹夫

区議会議員 板倉 美千代

区議会議員 関川 けさ子

区議会議員 こうだ久美子

区議会議員 金子てるよし

区議会議員 小林 れい子

日本共産党文京地区委員会 子育て・若者・くらし相談室長 石沢のりゆき

日本共産党文京地区委員会 医療・くらし 相談室長 千田 えみ子

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用で 学校給食無償化を求める緊急申し入れ

区政全般にわたるご尽力に心から敬意を表します。

国は3月29日、2023年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「電力・ガス・食料品等価格高騰重点地方交付金」の「推奨事業メニュー」分の交付限度額を明らかにしました。これによると文京区には3億1266万4千円を交付するとしています。区市町村から国への申請受付の第1回目の締め切りは5月29日であり、活用を早急に具体化することが必要です。

内閣府は「推奨事業メニュー」として「②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援」を挙げ、「物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援」と説明しています。自治体独自の小中学校の給食無償化は「保護者の負担軽減」にあたります。

信用調査会社(帝国データバンク)の調査によれば、4月に値上げする食品や飲料は5106品目に及び、さらに5月には778品目、6月には2390品目が値上げされる見通しとしています。物価上昇が続くなか、子どもの心身の健全な発達に直結する学校給食は、質の側面を含め確実に維持されなければならない重要な施策です。

23区ではこの4月から8区(葛飾・北・荒川・品川・世田谷・中央・足立(中学のみ)・台東)で学校給食無償化が行われ、5区では検討が進んでいます。文京区でも教育環境の向上のために、教育費無償の立場に立ち、力を発揮することが求められています。

よって日本共産党文京区議団は、以下の項目について申し入れるものです。

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する等で、小中学校の学校給食費は2023年度4月分から無償化すること。
2. 東京都に対し小中学校等の学校給食無償化や区独自の無償化に対し補助するよう求めること。
3. 東京都に対し都内私立小中学校等での給食や昼食費用の保護者負担軽減のための補助をするよう求めること。

以上